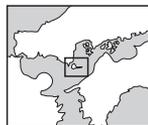


周防大島町定住促進協議会

住民とともに未来の仲間づくり

リアルな島暮らし体験や家計講座

周防大島町定住促進協議会相談員 はずたにかつとし



周防大島(屋代島): 瀬戸内海で淡路島、小豆島について3番目に大きな島。面積128.48km²、人口15,452人(令和元年11月末現在)。かつて多くのハワイ移民を送り出し、ハワイ州カウアイ島と姉妹島縁組みを結び、交流をつづけている。柑橘の栽培が盛んで、山口県産柑橘の約8割を生産している。

官約移民輩出の島、人口減対策に取り組む

二〇一一年冬、椎木巧周防大島町長からの電話が鳴った。「移住者を誘致しようと思うと、行政の仕組みは縦割りであり、住宅・就農・就漁など各々の部署で対応しては迅速な対応ができない。そこで定住対策のための組織をつくろうと思う」

本業がファイナンシャルプランナー(FP)である筆者に連絡があったのは、「移住すると家計が変わるから窓口で相談にのれないか」という町長の狙いがあったためだ。

全国にFP資格保有者は二〇万人いるが、行政窓口で移住相談をしている人は少ない。私は二つ返事で町長の提案を快諾した。

こうして町は二〇一二年に周防大島町定住促進協議会

(会長・椎木町長)を発足し、人口減対策に乗り出した。協議会には農協や漁協、商工会も参画しており、筆者は相談員という立場である。日本創成会議において、消滅可能性都市(通称・増田レポート)が提示されたのが二〇一四年なので、それより早く動き出したことになる。

瀬戸内海の西、山口県東部に位置する本町は、周防大島(屋代島)と、その周囲に浮かぶ五つの有人島と二六の無人島で構成されている。周防大島は瀬戸内海の島では三番目の面積を有する。島と本土は約一キロメートルの大島大橋によって結ばれている。

本町は、明治時代には約七万人の人口を数え、食糧が不足していた。そのため政府が斡旋した官約移民政策で三九一三名もの人たちがハワイへ移った。昔から人口問題と向き合っている島だともいえよう。



筆者は相談員。普段は役場内の移住相談窓口にいる。

一九七〇年に三万七六一人だった人口は、二〇一九年六月には一万五五四人にまで減少し、高齢化率は現在四七パーセントを超える、日本で最も高齢化率の高い自治体のひとつとなった。

二〇二二年の協議会発足当初、「この島はいずれ無人島になる」——。そう考える島人は少なくなかった。

まずは島内の協力者確保から

定住促進というと、一般的には外へPRすることを優先

しがちだ。移住希望者に、自分たちの町を選んでもらうために認知度を上げないといけないので当然ではある。

しかし、私が一年目に取り組んだPRは、島外向けではなく、島内向けだった。島内各所に出かけては話をし、町内のケーブルテレビを使って、住民に定住促進協議会の存在を知

ってもらい、定住移住促進の必要性を理解し

てもらうことに注力した。

そして、住民がよしとしなければ移住者の受け入れをするつもりはない、という私の想いを理解してもらうことに努めた。その効果は空き家の確保などに現れ、「あんたがいうなら貸してやる」と直接声をかけてもらえるようになった。

島内に理解者、協力者が増えれば積極的にさまざまな戦略を練ることが出来る。漠然とPRするのではなく、どのような人に来てほしいのかという設定（いわゆるペルソナ設定）をし、その層のニーズにあつた宣伝をする。対象が漠然としていては、誰も来てくれない。移住希望者は人生をかけて真剣に考えている。だから移住相談窓口が本気かどうかなどすぐに見透かされてしまう。

当然、すべての移住相談者が明確なビジョンを持って相談に訪れるわけではない。むしろ大半が漠然とした田舎暮らし像を抱いている。テレビなどメディアがつくったイメージを鵜呑みにして、その像を描いていることも多い。窓口業務では、このイメージを崩すリアルを知ってもらうことが必須となる。そして移住後の姿をより具体的にしながら、田舎暮らしへの評価に減点・加点を繰り返し作業をしてもらい、最終的に評価が一定基準以上になった人が移住につながる。

この作業は移住前にしてもらうことが重要だ。移住前から客観的に評価ができ、マイナス評価になった場合は今ま

での生活を続けられただけだが、移住後は仕事も住まいもリセットした後なので、客観的評価が難しい。これはお互いにとってデメリットである。実際、良い面ばかりしか知らない人は、自然が多いところには虫がたくさんいるということすらイメージできていない。

「自然が豊かで、空気がきれいです」などは田舎なので当然。このような誰もが知っていて、どこの田舎でもあてはまることはいわゆるPRを心がけた。

全国の島の移住関係者の中には「周防大島は架橋されているから移住者が多いのだろう」と思われている方がいるかもしれない。周防大島の強みである大島大橋は、本来、最もPRすべきところだろう。しかし、矛盾しているかもしれないが、私は今日まで一度も橋を移住の宣伝材料にしたことはない。

二〇一二年の協議会発足時、すでに島根県海士町あまのように、アクセスが不便でも移住者を呼び込むことに成功している島があったので、立地が移住を決める要素のすべてではないと判断した。どこの地域で実践しても良い成果が出る取り組みでないと優れた事例とは呼べない。今でもこの意気込みだけは変わらずに持ち合わせている。

PRといえば、都会の便利な暮らしに慣れてしまった「サービス依存症」の人に島暮らしを提案する「シマグラシS錠」というノベルティを考案して、アイランダーなどの移住イベントで配布している。ジョークでもあり、都会と同

サービスの期待する移住希望者への警句でもある。機会があればぜひ手に取っていただきたい。



都会での過度なサービス、便利な暮らしが当たり前になる「サービス依存症」の習慣に効きますが拒絶反応を起す場合があります。使用上の注意をよく読んで移住してください。

—周防大島町定住促進協議会—
〒742-2102
島根県大島町島根大島町内4-120-2
TEL:0850-74-1007
周防大島町定住促進協議会

ジョークグッズ「シマグラシS錠」。
中身はラムネ。

移住実績三割のお試し暮らし「島時々半島ツアー」

当協議会で、もっともたくさんの方の力を借りて実施しているのが、年に三回開催する「島時々半島ツアー」と題したお試し暮らしツアーだ。

このツアーでは、観光名所巡りや、そば打ち体験のようなことはしない。これは「田舎体験」であって、「田舎暮らし体験」ではないのだ。スーパーや学校、病院などの案内と、実際に移住した人の話など、本当に暮らしに必要な情報を提供している。現在、全国各地でお試し暮らしツアー（なかには参加費無料のものもある）があるが、町の医療機

山口県周防大島町 ~定住前に1泊2日の島暮らし体験~

鳥時々半島ツアー

Vol.21
11/2(金)~3(日)
1泊2日昼付き
9,800円
(税別) (定員15名)

島で暮る。

移住希望者向け
瀬戸内Jam's Garden
島の暮らし体験
移住希望者向け
島の家づくり講座
島の家づくり講座
島の家づくり講座
島の家づくり講座

【予約・お問い合わせ】ササニセト交通株式会社 TEL:0820-79-2121 FAX:0820-79-4115
主催：周防大島町観光協会 協賛：周防大島町観光協会 協力：周防大島町観光協会

協議会が主催する鳥時々半島ツアー。

関の説明とマナー講座まで組み込んでいるのは協議会だけだろう。

二〇一九年一〇月現在、二〇回の開催で二二三名が参加結果三二組六名が移住している。三割の移住実績も日本一ではなからうか。

もうひとつ、このツアーの特徴が、事前に「おもてなしをしない」と参加者に告知している点だ。観光誘致の手法では、精一杯のおもてなしをするものだが、お試し暮らしツアーの参加者はお客様ではなく、未来の住民である。だから、おもてなしをするのではなく、不便なところもそのまま、ありのままの暮らしを見せる必要があると考えた。良い面は実際に暮らしてみればすぐにわかることなので、

背伸びして良い格好をすることなど必要ない。こちらが格好をつけず、本気で向き合うからこそ参加者の琴線に触れ、移住につながるのだ。

なお、鳥時々半島ツアーは、「グリーンツーリズム商品コンテスト」で優秀賞を受賞している。

「観光は思い出をつくるもの。定住は人生をつくるもの」。

移住担当者はぜひ覚えておいてほしい。

島内グループと連携した島のための定住促進

前述のように移住希望者はお客様ではない。島に移住し思い描く暮らしをしてもらいたいとは思いますが、好き勝手にされて、住民に迷惑をかけられては困る。定住促進は移住希望者のためではなく、島のためにするのである。

島のために取り組む定住促進だからこそ、当然独善的にあってはならない。さまざまな場面でたくさんの仲間の協



鳥時々半島ツアーの様子。島の暮らしの実情を知ることができる。

力を得ながら取り組んでいる。

「島くらす」というUIターンの者のグループには、島時々半島ツアーの第一回開催時からサポートをしてもらっている。第一回から一〇名を超える集客ができたのは、彼らのおかげである。ツアーを企画するにあたって、彼らの協力なしでは実施は難しい。

三浦地区で発足している「みがまの樹」というグループには、就農希望者が来た際に力を貸してもらっている。先輩移住者が管理している農地に行つて、生の声を聞けることは、就農希望者にはとても参考になる。

一人でも多くの住民に関わってもらうことは大切だ。彼らの理解のもと、新たな仲間をつくっていくわけだから、移住支援のための特別な補助金は出していない。移住すれば住民の一人。仮に移住者に補助金を出せば、もともと住んでいる住民感情からすれば「自分たちの生活も苦しいのに、どうしてよそ者を助けるために我々の税金を使うのか」となりかねない。もし、こうなってしまうえば、移住してもご近所さんの助けを得られず、軋轢を生じる恐れもある。実際にこういったことを本土の移住者から直接聞いたことがある。また、こうした誘致合戦は自治体間の消耗戦となり、大した成果も出せず双方が疲弊するだけだろう。そのため、移住者向けに家賃補助などをするのは、最後の手段ではないかと個人的には思っている。

当協議会では、FPである私が経済支援の一環として、

キャッシュフロー表を作成するライフプランニング支援を行なっている。これにより、生活していく上で、どのくらい収入が不足しているか、具体的な数字がわかる。そうすれば、どのくらい節約すれば良いのか、移住後にどのくらい収入を得れば良いのか具体的なアドバイスができる。補助金を出すよりも「こうすればあなたの家計支出がこのくらい抑えられます」とアドバイスする方がよほど健全なサポートだと思う。仮に毎月節約できる金額が五〇〇〇円だとしても、一〇年、二〇年となれば相当な額になるのだ。

定住促進は、定住・移住者を増やすことが最大のミッションだが、同時に移住候補地として認知度を上げることが重要だ。二〇一五年、総務省が運営する「全国移住ナビ」で開催さ



総務大臣賞を受賞した地方創生動画「回帰」。左が都会の暮らし、右が島の暮らし。

れた動画コンテンツに、当協議会で制作した地方創生動画「回帰」をエントリリーした。

この動画は、同じ時系列で都会の暮らしと地方の暮らしを分割した画面で対比したもの。ライフスタイルを見つめ直すきっかけになればとの思いで取り組んだ。制作は外都業者に委託せず、町内ケーブルテレビのスタッフと二人だけで、七〇万円という低予算だった。

この低予算の動画が、サイト閲覧者からの得票数と閲覧数で、最優秀の総務大臣賞を受賞した。

残念ながらこの動画によって、どこまで認知度がアップしたのかはわからない。ただ、大手広告代理店でなくても、地方で暮らしていても、日本一を獲ることができると、全国の地方で暮らす子どもたちに教えてあげられる事例ができて良かったと思う。

移住者を仲間にして島を盛り上げる

今、いろんな思いや夢を持った移住希望者が、離島に限らず、地方に注目している。そういう人たちに、地方でいきいきと暮らす人々を引き合わせて、共感を生み、共鳴させていきたい。そして地方にたくさん仲間をつくってほしい。我々地方で暮らす者同士も協力しながら、地方を盛り上げていくことができればと願っている。

当然、移住希望者の体は一つなので、選ばれる地域は一つかも知れないが、まずは我々に目を向けてもらい、島で

の暮らしに憧れてもらうようなアピールをしていければと思う。

今の地方は、都会を豪華客船とするならば、穴が空いた船なのかもしれない。豪華客船はサーブिसが充実していて、何の心配もないがどこか窮屈。サーブिसを受けるのは高いし、舵も自分では取れない。

もう一方の船は穴が空いているので、放っておけば沈む危機感はあるが、かといって悲壮感が漂っているわけではない。みんなでワイワイと穴を塞ぎながら、自分たちで舵を取り、船を進めている。そんなイメージを抱かせてくれる人々が地方が増えてきている。この人たちがいるからこそ、地方は沈まないと思えるし、希望も持てる。それが地方の現状だ。何もしないでただ船に乗せてくださいという人ではなく、船をなんとか前に進めようと一緒に頑張ってくれる仲間を増やしたい。そんな想いでこれからも取り組んでいこうと思う。



いずたに かつとし

2007年、大阪から周防大島町に1ターン。2012年、周防大島町定住促進協議会発足から移住者日線の提案をしている。また、総務大臣賞を受賞した地方創生動画「回帰」や、「シマグラフィック」などのPR企画も手がける。2017年より総務省地域力創造アドバイザーとしても活躍中。